令和5年度実施施策に係る政策評価結果の概要（農政分野）

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価

１食料の安定供給の確保

1	①新たな価値の創出による需要の開拓	スマートミール等健康な食事・食環境認証事業者数	B	1-1	③相当程度進展あり
2		6次産業化に取り組んでいる新たな優良事業体数	B	1-1	
3		飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合	C	1-2	
4		場内物流改善体制の構築に取組んでいる卸売市場数	B	1-2	
5		食品製造業の労働生産性（令和7年１月実績値更新）	A	1-2	
6		ISO規格等の国際規格の制定件数	A	1-3	
7		事業系食品ロス量	A	1-3	
8		飲料用PETボトルの回収率（令和7年１月実績値更新）	A	1-3	
9	②グローバルマーケットの戦略的な開拓	農林水産物・食品の輸出額	B	2-1	③相当程度進展あり
10		「グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会」のメンバー企業の海外進出数	A	2-1	
11		地理的表示産品の国内登録数	A	2-2	
12		輸出重点品目の海外での１品種あたりの平均品種登録国数	A	2-2	
13	③消費者と食・農とのつながりの深化	日本型食生活の実践に取り組む人の割合	B	3-1	④進展が大きくない
14		農林漁業体験を経験した国民の割合	C	3-1	
15		学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）を現状値（令和元年度）から維持・向上した都道府県の割合	B	3-2	
16		郷土料理や伝統料理を月１回以上食べている国民の割合	A	3-2	
17		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	B	3-2	
18	④食品の安全確保と消費者の信頼の確保	有機物や副産物を原料とする普通肥料の生産量の増加率	C	4-1	④進展が大きくない
19		飼料等の適正製造規範（GMP)ガイドラインに基づく管理手法の導入に取り組む飼料製造工場の割合	B	4-1	
20		JFS-A,B,C規格の認証・適合証明取得件数	C	4-2	
21		生鮮食品の「原産地」の不適正表示率	A	4-2	
22		加工食品の義務表示事項（品質に関するもの）の不適正表示率	A	4-2	
23		生産者における農畜水産物の出荷記録の保存（基礎トレーサビリティ）の取組率	A	4-3	
24		流通加工業者における入荷品と出荷品の相互関係を明らかにする記録の保存（内部トレーサビリティ）の取組率	A	4-3	

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価

２農業の持続的な発展

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価
25	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化	農業経営体のうち認定農業者の割合	A	6-1	③相当程度進展あり
26		農業法人経営体数	B	6-1	
27		農業経営体のうちの青色申告者の割合	A	6-2	
28		農業経営・就農支援センターにおける経営継承に関する相談件数	A	6-2	
29		農業大学校卒業生の就農率	A	6-3	
30		40代以下の農業従事者数	B	6-3	
31		認定農業者に占める女性の割合	A	6-4	
32		農業委員に占める女性の割合	B	6-4	
33		農業協同組合の役員に占める女性の割合	B	6-4	
34		2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用できている担い手の割合	A	6-5	
35		家族経営協定の締結数	A	6-5	
36		収入保険の加入経営体数（令和7年１月実績値更新）	A	6-6	
37	⑦農地集積・集約化と農地の確保	担い手が利用する農地面積の割合	B	7-1	③相当程度進展あり
38		荒廃農地の再生利用面積（令和7年１月実績値更新）	A	7-1	
39		農用地区域内農地面積（令和7年１月実績値更新）	A	7-2	
40	⑧農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	水田の大区画化の整備面積（0.5ha以上）	A	8-1	③相当程度進展あり
41		基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が２割以上増加している地区の割合	B	8-1	
42		更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における補修・更新等の対策着手の割合（令和7年１月実績値更新）	A	8-2	
43		ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	A	8-2	
44		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	A	8-2	
45		南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	A	8-3	
46		海岸堤防等の整備率	A	8-3	
47		南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	A	8-3	

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価
48	⑨需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	生乳の生産量	C	9-1	③相当程度進展あり
49		牛肉の生産量	B	9-1	
50		豚肉の生産量	A	9-2	
51		鶏肉の生産量	A'	9-2	
52		鶏卵価格の安定化	A	9-2	
53		飼料作物の生産量（令和7年1月実績値更新）	B	9-3	
54		指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務用野菜の出荷量	C	9-3	
55		野菜の取引価格の安定化	A	9-3	
56		果実の生産量（令和7年1月実績値更新）	B	9-4	
57		花きの産出額	B	9-4	
58		茶の輸出額	A	9-5	
59		薬用作物の栽培面積	C	9-5	
60		1人あたり米の消費量	A	9-6	
61		米の播種前契約の比率	B	9-6	
62		米の実需と結びついた播種前契約の比率	C	9-6	
63		小麦の生産量	A'	9-7	
64		大豆の生産量	A	9-7	
65		飼料用米・米粉用米の生産量	A'	9-7	
66		米の年月旬表示切替率	A	9-8	
67		推奨規格フレコンの普及率	A	9-8	
68		国際水準GAPを実施する農業者数	B	9-8	
69		農作業事故による死亡者数	B	9-9	
70		担い手の米の生産コストにおける生産資材費（農機具費、肥料費、農業薬剤費）と労働費	C	9-9	
71	⑫環境政策の推進	単位面積（1ha）当たりの堆肥の施用量	B	12-1	④進展が大きくない
72		農林水産分野の温室効果ガスの排出量	A'	12-1	
73		有機農業の取組面積（令和7年1月実績値更新）	A	12-2	
74		単位面積（1ha）当たりの堆肥の施用量（再掲）	B	12-2	
75		施設園芸におけるプラスチック排出量に対する再生処理量	A	12-3	
76		生分解性マルチの年間利用量	B	12-3	
77		環境に配慮した食品・商品を選択している消費者の割合	B	12-3	

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価

3農村の振興

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価
78	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	中山間地域の特色を活かした営農と所得の確保に取組む地区のうち、新たに事業目標を達成した地区数	A	13-1	③相当程度進展あり
79		農山漁村発イノベーションに取り組んでいる優良事業体数	A	13-2	
80		グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数及び訪日外国人旅行者数のうち農山漁村体験等を行った人数	B	13-2	
81		ジビエ利用量（令和7年1月実績値更新）	B	13-2	
82		農福連携に新たに取り組む主体数	A	13-3	
83		農村産業法を活用した産業の立地・導入に向け、新たに市町村との調整を了した企業数	A	13-3	
84		土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合（令和7年1月実績値更新）	B	13-3	
85		再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱にかかる経済規模	A	13-4	
86		年間販売額1億円以上の通年営業の直売所数	B	13-4	
87		都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき貸借された農地面積（令和7年1月実績値更新）	B	13-4	
88	⑭農村に人が住み続けるための条件整備	農業生産活動等の体制整備に取り組む集落協定のうち、新たに集落戦略を策定した協定の割合（令和7年1月実績値更新）	B	14-1	③相当程度進展あり
89		地域活性化対策において、新たに地域の将来を構想する計画等を策定した地区数	B	14-1	
90		多面的機能支払交付金における、地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率（令和7年1月実績値更新）	B	14-2	
91		多面的機能支払交付金において、地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される農地面積の割合（令和7年1月実績値更新）	B	14-2	
92		中山間地域等直接支払交付金の第5期対策期間（R2～R6）において減少が防止される中山間地域等の農用地の面積（令和7年1月実績値更新）	A	14-2	
93		環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量（令和7年1月実績値更新）	A	14-3	
94		地域活性化対策において、新たに農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組の目標を達成した地域数	A	14-3	
95		鳥獣被害対策実施隊の隊員数	A	14-3	
96	⑮農村を支える新たな動きや活力の創出	農業生産活動等の体制整備に取り組む集落協定のうち、新たに集落戦略を策定した協定の割合（再掲）（令和7年1月実績値更新）	B	15-1	③相当程度進展あり
97		グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数及び訪日外国人旅行者数のうち農山漁村体験等を行った人数（再掲）	B	15-1	
98		地域活性化対策において、新たに外部人材を活用した人数	B	15-2	
99		地域活性化対策において、多様なライフスタイルへの肯定的意見のあった割合	A	15-2	
100		指定棚田地域振興計画を策定した地域数	A	15-2	
101		新たに景観農業振興地域整備計画又は歴史的風致維持向上計画(農村景観等農村の風致を計画の中に位置付けたものに限る。)を策定した市町村数	B	15-3	
102		多面的機能の理解の醸成に向けた取組数	A	15-3	

整理番号	政策分野名	測定指標	測定指標評価	ページ	政策分野評価

4東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応

103	⑯東日本大震災からの復旧・復興	津波被災地域における営農再開が可能となる農地面積	A	16-1	② 目標達成
104		検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の点数	A	16-1	
105		原子力被災12市町村の営農再開面積	A	16-2	
106		福島県産農産物（米、もも、牛肉）の価格水準	A	16-2	
107	⑰大規模自然災害への備え	農業保険の加入率(園芸施設共済)	A	17-1	③ 相当程度進展あり
108		ため池等の整備により湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（再掲）	A	17-1	
109		食品産業事業者における事業継続計画（BCP）の策定率	B	17-2	
110		政府備蓄米の備蓄水準	A	17-2	

※ [黄色枠]：達成度合いがC、B（うち前年度の実績値を下回った指標）、またはA'となり、要因分析を行っている指標。